



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 田岡化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4113 URL http://www.taoka-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 良
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長 (氏名) 勝本 泰仁 (TEL) 06-6394-1221
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,457	12.0	2,550	22.9	2,582	22.9	1,819	33.5
2018年3月期	21,843	4.0	2,075	14.7	2,101	14.9	1,363	8.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,829百万円(27.5%) 2018年3月期 1,435百万円(4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	634.70	—	17.1	11.7	10.4
2018年3月期	475.51	—	14.9	10.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,838	11,414	50.0	3,981.62
2018年3月期	21,135	9,816	46.4	3,423.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,414百万円 2018年3月期 9,816百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,588	△1,301	△1,404	1,320
2018年3月期	3,069	△3,550	605	438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	40.00	—	186	13.7	2.0
2019年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	286	15.8	2.7
2020年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		19.7	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は25円00銭となり、1株当たり年間配当金は65円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,000	2.8	700	△45.0	700	△46.0	450	△51.5	円 銭 159.98
通期	25,200	3.0	2,300	△9.8	2,300	△10.9	1,600	△12.1	558.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,888,000株	2018年3月期	2,888,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	21,312株	2018年3月期	20,809株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,866,960株	2018年3月期	2,867,425株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,808	12.7	2,517	22.0	2,590	23.6	1,839	42.4
2018年3月期	21,116	3.7	2,063	15.1	2,094	14.8	1,291	1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	641.61		—					
2018年3月期	450.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	22,754		11,355		49.9		3,961.03	
2018年3月期	20,952		9,756		46.6		3,402.69	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,355百万円 2018年3月期 9,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であるとす
 る一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は
 様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたって
 の事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加基調にも支えられて企業収益はおおむね堅調であり、輸出においては、中国経済の減速に伴う影響が見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。また世界経済は、好調を維持する米国を中心に、全体としては拡大基調が継続しましたが、中国・欧州などで景気減速感が強まっていることや、英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦などの世界的に大きな影響を与えかねない懸念が払拭されていないことから、不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画の最終年度の取組みとして、掲げた目標を達成すべく、販売価格の適正化、製造合理化、積極的な拡販努力などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、244億57百万円（前連結会計年度比26億13百万円、12.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は25億50百万円（同4億74百万円、22.9%増）、経常利益は25億82百万円（同4億80百万円、22.9%増）となり、PCB処理費用等を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は18億19百万円（同4億56百万円、33.5%増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	10,597	48.5	12,977	53.1	2,379	22.5
機能材部門	3,884	17.8	3,695	15.1	△188	△4.9
機能樹脂部門	2,251	10.3	2,502	10.2	250	11.1
化成品部門	4,593	21.0	4,762	19.5	169	3.7
化学工業セグメント	21,327	97.6	23,938	97.9	2,611	12.2
その他	516	2.4	519	2.1	2	0.5
合 計	21,843	100.0	24,457	100.0	2,613	12.0

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は239億38百万円となり、前連結会計年度に比べ26億11百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の需要の回復や農薬中間体の数量増加に加え、前連結会計年度に完成した多目的工場が樹脂原料の出荷に通期で寄与したことにより、売上高は129億77百万円となり、前連結会計年度に比べ23億79百万円の増収（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

(機能材部門)

瞬間接着剤やゴム薬品は輸出が減少したことから、売上高は36億95百万円となり、前連結会計年度に比べ1億88百万円の減収（同4.9%減）となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂は若干の減少に踏みとどまる一方で、当連結会計年度に完成した機能樹脂生産設備の完成によりワニスの出荷数量が増加したため、売上高は25億2百万円となり、前連結会計年度に比べ2億50百万円の増収（同11.1%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤の原料価格上昇等による販売価格改定や、その他化成品の出荷数量が増加していることから、売上高は47億62百万円となり、前連結会計年度に比べ1億69百万円の増収（同3.7%増）となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、石綿分析は減少となったものの、産業廃棄物分析や排水分析の増加により、売上高は5億19百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円の増収（同0.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は123億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加いたしました。これは、主として好調なキャッシュ・フローにより現金及び預金が増加したことやたな卸資産の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は104億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは、主として繰延税金資産が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億2百万円増加し、228億38百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は78億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加いたしました。これは、主として短期借入債務の減少を支払手形及び買掛金や流動負債その他に含まれる未払金の増加等が上回ったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は35億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し114億24百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は114億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて8億82百万円増加し、13億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、35億88百万円の収入（前連結会計年度は30億69百万円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益25億17百万円、減価償却費13億71百万円、仕入債務の増加額5億77百万円、法人税等の支払額7億11百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13億1百万円の支出（前連結会計年度は35億50百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出12億84百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、14億4百万円の支出（前連結会計年度は6億5百万円の収入）となりました。主なものは、短期借入金の純減額6億50百万円、長期借入金の返済による支出5億21百万円、配当金の支払額2億29百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国においては、政府による保護主義的な経済政策の流れは変わらず、欧州経済においては、英国のEU離脱問題、新興国においては、中国の景気減速に加え、中東地域での地政学的リスクの高まりもあり、世界経済の先行きは極めて不透明なものとなっております。日本経済におきましても、世界経済の不透明感を受けて、輸出・設備投資の伸びの鈍化が予想され、本年10月に控える消費税増税の影響とともに、景気の先行きを注視していく必要があると思われま

このような状況において、当社グループは、2019年度を初年度とする3ヵ年新中期経営計画『ALL TAOK A VISION 2020+ (PLUS)』(ATV2020+)を策定いたしました。この計画は、これまで実行してきました2018年度を最終年度とする3ヵ年中期計画『ATV2020』を「超え、成長を続け、更にステップアップする」ことを目指しております。当社グループは、グローバル経済・社会の変化に柔軟に対応しながら、経営理念に基づく事業を通じて、快適で豊かな暮らしの実現に貢献することを普遍的な使命とし、おおよそ5年後の中長期的な事業規模の目標を連結売上高350億円に置いて、収益基盤の強化を図り、更なる成長へ邁進してまいります。

本中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- ①安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- ②事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
- ③研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品事業化率の向上
- ④主力製品の生産能力増強・既存機働工場の更なる生産性向上による供給能力最大化および受託品取込みと委託を含む協業の拡大
- ⑤売上高営業利益率9%以上の継続的達成と投下資本利益率(ROIC)10%以上を目指した事業価値の向上

これらの基本方針に沿って、当社グループの更なる発展を図るべく努力してまいります。

以上により、次年度の連結業績につきましては、売上高252億円、営業利益23億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資金政策および配当政策を実施するため、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において1株あたり60円、効力発生日(支払開始日)は2019年6月4日とさせていただきます。これにより、中間配当金40円を含めた年間配当金は1株につき100円となります。

次期の配当につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることなどを総合的に勘案し、中間配当金は1株あたり55円、期末配当金は1株あたり55円とし、年間110円(配当性向予想19.7%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,161	1,320,167
受取手形及び売掛金	5,246,488	5,187,145
商品及び製品	3,228,037	3,675,469
仕掛品	104,662	94,147
原材料及び貯蔵品	1,585,725	1,891,779
その他	165,064	208,748
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	10,768,087	12,377,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,107,696	8,309,207
減価償却累計額	△5,124,935	△5,312,821
建物及び構築物(純額)	2,982,761	2,996,386
機械装置及び運搬具	21,417,311	21,938,107
減価償却累計額	△16,850,886	△17,613,041
機械装置及び運搬具(純額)	4,566,424	4,325,066
土地	1,205,858	1,205,858
建設仮勘定	106,407	224,096
その他	1,960,473	2,092,682
減価償却累計額	△1,534,876	△1,613,296
その他(純額)	425,596	479,385
有形固定資産合計	9,287,048	9,230,792
無形固定資産		
ソフトウェア	15,321	17,431
その他	23,625	21,532
無形固定資産合計	38,947	38,964
投資その他の資産		
投資有価証券	111,326	98,869
関係会社株式	35,228	35,228
繰延税金資産	860,042	1,004,458
その他	35,907	53,726
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,041,803	1,191,582
固定資産合計	10,367,799	10,461,339
資産合計	21,135,886	22,838,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,821	4,804,999
短期借入金	650,000	—
1年内返済予定の長期借入金	520,000	345,000
未払法人税等	414,848	552,396
賞与引当金	401,818	451,342
その他	1,317,005	1,710,858
流動負債合計	7,529,493	7,864,597
固定負債		
長期借入金	1,198,120	855,495
退職給付に係る負債	2,383,367	2,487,625
その他	208,329	216,965
固定負債合計	3,789,816	3,560,085
負債合計	11,319,310	11,424,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	7,213,431	8,803,724
自己株式	△28,214	△30,664
株主資本合計	9,765,973	11,353,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,748	47,951
為替換算調整勘定	14,906	16,152
退職給付に係る調整累計額	△21,051	△3,857
その他の包括利益累計額合計	50,603	60,247
純資産合計	9,816,576	11,414,063
負債純資産合計	21,135,886	22,838,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,843,797	24,457,572
売上原価	16,842,425	18,849,031
売上総利益	5,001,371	5,608,540
販売費及び一般管理費	2,925,869	3,058,368
営業利益	2,075,501	2,550,172
営業外収益		
受取利息	594	1,105
受取配当金	16,757	17,024
その他	26,391	28,030
営業外収益合計	43,743	46,159
営業外費用		
支払利息	10,808	6,269
その他	6,906	7,897
営業外費用合計	17,715	14,166
経常利益	2,101,529	2,582,165
特別損失		
固定資産除却損	64,635	32,130
PCB処理費用	—	32,624
減損損失	89,730	—
特別損失合計	154,365	64,754
税金等調整前当期純利益	1,947,164	2,517,411
法人税、住民税及び事業税	645,656	845,507
法人税等調整額	△61,980	△147,754
法人税等合計	583,675	697,753
当期純利益	1,363,488	1,819,658
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,363,488	1,819,658

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,363,488	1,819,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,053	△8,796
為替換算調整勘定	△2,796	1,246
退職給付に係る調整額	57,435	17,193
その他の包括利益合計	71,692	9,643
包括利益	1,435,180	1,829,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435,180	1,829,301
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	5,993,320	△26,989	8,547,087
当期変動額					
剰余金の配当			△143,377		△143,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,363,488		1,363,488
自己株式の取得				△1,224	△1,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,220,110	△1,224	1,218,886
当期末残高	1,572,000	1,008,755	7,213,431	△28,214	9,765,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,694	17,703	△78,486	△21,088	8,525,998
当期変動額					
剰余金の配当					△143,377
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,363,488
自己株式の取得					△1,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,053	△2,796	57,435	71,692	71,692
当期変動額合計	17,053	△2,796	57,435	71,692	1,290,578
当期末残高	56,748	14,906	△21,051	50,603	9,816,576

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	7,213,431	△28,214	9,765,973
当期変動額					
剰余金の配当			△229,365		△229,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,819,658		1,819,658
自己株式の取得				△2,449	△2,449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,590,292	△2,449	1,587,842
当期末残高	1,572,000	1,008,755	8,803,724	△30,664	11,353,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	56,748	14,906	△21,051	50,603	9,816,576
当期変動額					
剰余金の配当					△229,365
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,819,658
自己株式の取得					△2,449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,796	1,246	17,193	9,643	9,643
当期変動額合計	△8,796	1,246	17,193	9,643	1,597,486
当期末残高	47,951	16,152	△3,857	60,247	11,414,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,947,164	2,517,411
減価償却費	1,294,421	1,371,605
減損損失	89,730	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121,287	128,664
受取利息及び受取配当金	△17,352	△18,129
支払利息	10,808	6,269
固定資産除却損	64,635	32,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,567	60,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251,646	△741,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	538,964	577,766
その他	201,002	353,583
小計	3,521,448	4,288,494
利息及び配当金の受取額	17,352	18,129
利息の支払額	△11,237	△6,472
法人税等の支払額	△458,089	△711,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069,473	3,588,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,541,046	△1,284,886
無形固定資産の取得による支出	△8,158	△20,181
投資有価証券の取得による支出	△199	△213
その他	△1,459	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,550,863	△1,301,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	△650,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△762,975	△521,107
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,224	△2,449
配当金の支払額	△143,377	△229,365
リース債務の返済による支出	△2,243	△1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,178	△1,404,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,166	△1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,622	882,006
現金及び現金同等物の期首残高	316,538	438,161
現金及び現金同等物の期末残高	438,161	1,320,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」173,985千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」860,042千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,327,342	516,455	21,843,797	—	21,843,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,690	53,690	△53,690	—
計	21,327,342	570,146	21,897,488	△53,690	21,843,797
セグメント利益	2,029,045	46,713	2,075,759	△257	2,075,501
セグメント資産	20,826,552	198,008	21,024,560	111,326	21,135,886
その他の項目					
減価償却費	1,294,421	—	1,294,421	—	1,294,421
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,576,072	—	3,576,072	—	3,576,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△257千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)111,326千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,938,527	519,045	24,457,572	—	24,457,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59,761	59,761	△59,761	—
計	23,938,527	578,807	24,517,334	△59,761	24,457,572
セグメント利益	2,515,571	34,715	2,550,286	△114	2,550,172
セグメント資産	22,562,251	177,625	22,739,877	98,869	22,838,746
その他の項目					
減価償却費	1,371,605	—	1,371,605	—	1,371,605
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,325,213	—	1,325,213	—	1,325,213

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△114千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)98,869千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,423円76銭	1株当たり純資産額 3,981円62銭
1株当たり当期純利益	475円51銭	1株当たり当期純利益 634円70銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,363,488	1,819,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,363,488	1,819,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,867	2,866

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,816,576	11,414,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,816,576	11,414,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,867	2,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

当社は2019年6月25日開催の定時株主総会並びに取締役会において、次の通り取締役の変動を行う予定であります。また、定時株主総会終了後の取締役会にて代表取締役の選定を決議する予定です。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補
取締役 岩崎 明(現 住友化学㈱執行役員)
2. 退任予定取締役
取締役 小坂伊知郎
3. 昇任取締役候補
専務取締役 田岡 信夫(現 常務取締役)

<ご参考>役員体制 (2019年6月25日予定)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

役名	氏名
取締役社長(代表取締役)	佐藤 良
専務取締役	日置 毅
専務取締役	数村 秀樹
専務取締役	山下 雅也
専務取締役	田岡 信夫
取締役	池添 肇
取締役	岩崎 明

監査等委員である取締役

役名	氏名
取締役(監査等委員)	橋本 正
取締役(監査等委員)	川崎 全司
取締役(監査等委員)	小西 弘之
取締役(監査等委員)	稲山 秀彰

(注)川崎全司氏、小西弘之氏および稲山秀彰氏は、全員社外取締役であります。